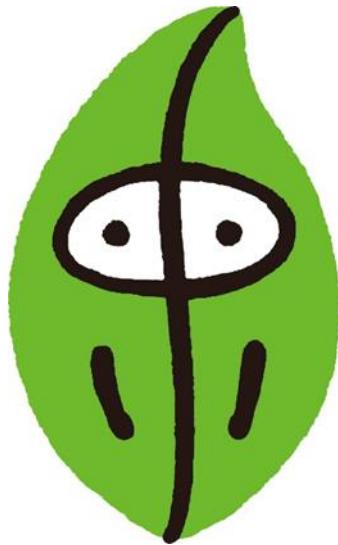


令和 5 年度 中川町 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 中川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 中川町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

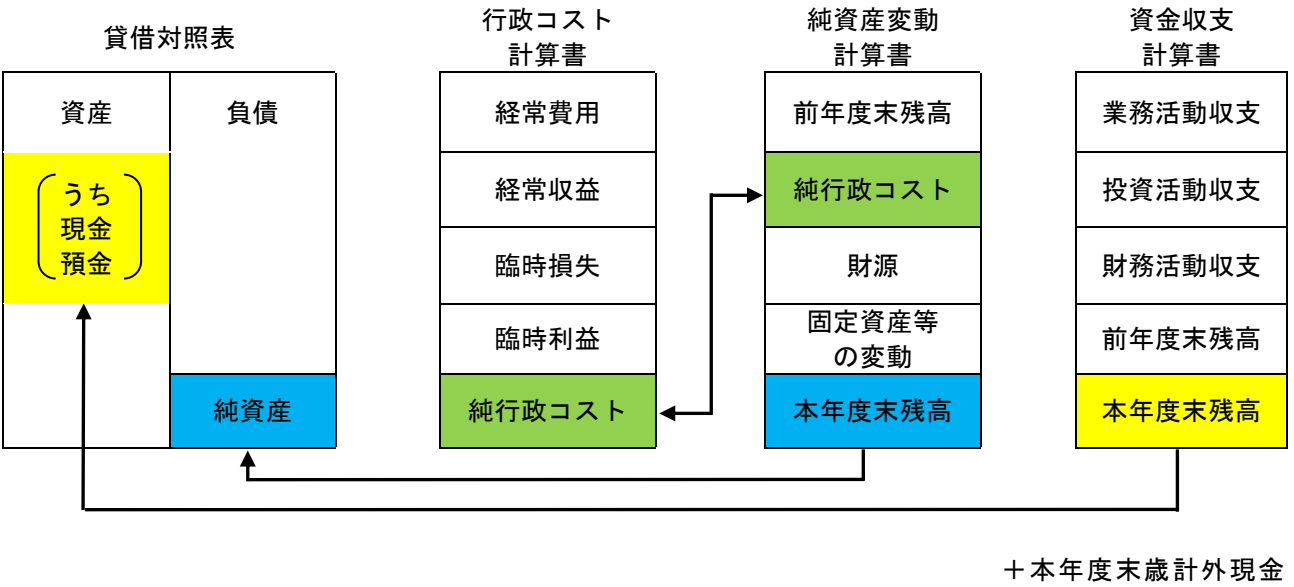
■中川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険特別会計	
			簡易水道特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合等	上川教育研修センター組合	北海道市町村備荒資金組合	
		西天北五町衛生施設組合	北海道後期高齢者医療広域連合	
中川町農業振興公社		北海道議会議員公務災害補償等組合		
中川町地域開発公社				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 中川町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	23,135,211	26,420,842	26,727,783	固定負債	3,688,694	4,545,800	4,545,800
有形固定資産	22,100,002	25,384,441	25,691,382	地方債等	3,505,920	4,363,026	4,363,026
事業用資産	8,671,544	8,671,544	8,978,390	長期未払金	-	-	-
土地	1,215,045	1,215,045	1,215,118	退職手当引当金	182,774	182,774	182,774
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,733,695	14,733,695	15,265,354	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△11,047,958	△11,047,958	△11,307,775	流動負債	698,340	770,997	771,288
工作物	179,785	179,785	459,768	1年内償還予定地方債等	648,870	718,408	718,408
工作物減価償却累計額	△88,808	△88,808	△333,859	未払金	-	-	-
船舶	-	-	2	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△2	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	35,094	38,214	38,504
航空機	-	-	-	預り金	14,376	14,376	14,376
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	4,387,034	5,316,798	5,317,088
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	24,136,890	27,438,760	27,753,664
インフラ資産	13,387,477	16,671,917	16,671,925	余剰分(不足分)	△4,213,614	△5,135,383	△5,036,999
土地	4,308	4,308	4,308	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,635,416	2,635,416	純資産合計	19,923,276	22,303,377	22,716,665
建物減価償却累計額	-	△1,290,085	△1,290,085				
工作物	43,034,313	48,286,612	48,286,677				
工作物減価償却累計額	△29,651,144	△32,964,333	△32,964,390				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	615,251	615,251	618,431				
物品減価償却累計額	△574,271	△574,271	△577,364				
無形固定資産	45,764	45,764	45,764				
ソフトウェア	45,764	45,764	45,764				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	989,445	990,637	990,637				
投資及び出資金	37,933	37,933	37,933				
有価証券	-	-	-				
出資金	37,933	37,933	37,933				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,779	2,971	2,971				
長期貸付金	376	376	376				
基金	949,817	949,817	949,817				
減債基金	-	-	-				
その他	949,817	949,817	949,817				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△460	△460	△460				
流動資産	1,175,099	1,199,332	1,305,970				
現金預金	126,784	130,220	228,895				
資金	112,408	115,845	212,080				
歳計外現金	14,376	14,376	16,815				
未収金	46,636	51,194	51,194				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,001,679	1,017,918	1,025,881				
財政調整基金	1,001,679	1,017,918	1,025,881				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	24,310,310	27,620,174	28,033,753	負債及び純資産合計	24,310,310	27,620,174	28,033,753

これまでに一般会計等においては約 243.10 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 199.23 億円（82.0%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 43.87 億円（18.0%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 276.20 億円、純資産は約 223.03 億円（80.8%）、負債は約 53.17 億円（19.2%）となっています。連結会計では資産は約 280.34 億円、純資産は約 227.17 億円（81.0%）、負債は約 53.17 億円（19.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	24,216,709	23,135,211	95.5%	27,355,426	26,420,842	96.6%	27,916,127	26,727,783	95.7%
有形固定資産	23,121,095	22,100,002	95.6%	26,238,908	25,384,441	96.7%	26,584,714	25,691,382	96.6%
事業用資産	8,964,684	8,671,544	96.7%	8,964,684	8,671,544	96.7%	9,301,823	8,978,390	96.5%
土地	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,118	1,215,118	100.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%
建物	14,661,427	14,733,695	100.5%	14,661,427	14,733,695	100.5%	15,231,238	15,265,354	100.2%
建物減価償却累計額	△10,682,549	△11,047,958	103.4%	△10,682,549	△11,047,958	103.4%	△10,954,179	△11,307,775	103.2%
工作物	179,785	179,785	100.0%	179,785	179,785	100.0%	459,774	459,768	100.0%
工作物減価償却累計額	△88,808	△88,808	100.0%	△88,808	△88,808	100.0%	△329,936	△333,859	101.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	174	2	1.1%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△150	△2	1.1%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	14,097,221	13,387,477	95.0%	17,215,034	16,671,917	96.8%	17,215,975	16,671,925	96.8%
土地	4,277	4,308	100.7%	4,277	4,308	100.7%	4,277	4,308	100.7%
建物	-	-	-	2,415,321	2,635,416	109.1%	2,415,321	2,635,416	109.1%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,227,683	△1,290,085	105.1%	△1,227,683	△1,290,085	105.1%
工作物	42,832,284	43,034,313	100.5%	47,972,052	48,286,612	100.7%	47,978,425	48,286,677	100.6%
工作物減価償却累計額	△28,739,339	△29,651,144	103.2%	△31,948,933	△32,964,333	103.2%	△31,954,365	△32,964,390	103.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	613,742	615,251	100.2%	613,742	615,251	100.2%	680,789	618,431	90.8%
物品減価償却累計額	△554,552	△574,271	103.6%	△554,552	△574,271	103.6%	△613,873	△577,364	94.1%
無形固定資産	64,837	45,764	70.6%	64,837	45,764	70.6%	64,866	45,764	70.6%
ソフトウェア	64,837	45,764	70.6%	64,837	45,764	70.6%	64,866	45,764	70.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	1,030,777	989,445	96.0%	1,051,681	990,637	94.2%	1,266,547	990,637	78.2%
投資及び出資金	-	37,933	-	-	37,933	-	-	37,933	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	-	37,933	-	-	37,933	-	-	37,933	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	58	-	-
長期延滞債権	2,080	1,779	85.5%	2,840	2,971	104.6%	2,840	2,971	104.6%
長期貸付金	376	376	100.0%	376	376	100.0%	376	376	100.0%
基金	1,028,873	949,817	92.3%	1,049,267	949,817	90.5%	1,264,077	949,817	75.1%
減債基金	3	-	-	3	-	-	3	-	-
その他	1,028,870	949,817	92.3%	1,049,264	949,817	90.5%	1,264,074	949,817	75.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△551	△460	83.5%	△803	△460	57.3%	△804	△460	57.2%
流動資産	1,272,383	1,175,099	92.4%	1,296,112	1,199,332	92.5%	1,399,433	1,305,970	93.3%
現金預金	105,397	126,784	120.3%	105,423	130,220	123.5%	201,394	228,895	113.7%
資金	91,413	112,408	123.0%	91,439	115,845	126.7%	187,389	212,080	113.2%
歳計外現金	13,984	14,376	102.8%	13,984	14,376	102.8%	14,005	16,815	120.1%
未収金	16,456	46,636	283.4%	17,133	51,194	298.8%	17,152	51,194	298.5%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,150,655	1,001,679	87.1%	1,173,681	1,017,918	86.7%	1,181,012	1,025,881	86.9%
財政調整基金	1,150,655	1,001,679	87.1%	1,173,681	1,017,918	86.7%	1,181,012	1,025,881	86.9%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△125	-	-	△125	-	-	△125	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	25,489,092	24,310,310	95.4%	28,651,537	27,620,174	96.4%	29,315,561	28,033,753	95.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,056,780	3,688,694	90.9%	10,633,505	4,545,800	42.7%	10,633,563	4,545,800	42.7%
地方債等	3,851,459	3,505,920	91.0%	10,428,184	4,363,026	41.8%	10,428,184	4,363,026	41.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	205,321	182,774	89.0%	205,321	182,774	89.0%	205,380	182,774	89.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	739,131	698,340	94.5%	808,631	770,997	95.3%	808,904	771,288	95.3%
1年内償還予定地方債等	695,101	648,870	93.3%	761,405	718,408	94.4%	761,405	718,408	94.4%
未払金	-	-	-	5	-	-	5	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	30,046	35,094	116.8%	33,237	38,214	115.0%	33,489	38,504	115.0%
預り金	13,984	14,376	102.8%	13,984	14,376	102.8%	14,005	14,376	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	4,795,912	4,387,034	91.5%	11,442,136	5,316,798	46.5%	11,442,468	5,317,088	46.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	25,367,364	24,136,890	95.1%	28,529,107	27,438,760	96.2%	29,097,140	27,753,664	95.4%
余剰分(不足分)	△4,674,184	△4,213,614	90.1%	△11,319,705	△5,135,383	45.4%	△11,224,047	△5,036,999	44.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	20,693,180	19,923,276	96.3%	17,209,401	22,303,377	129.6%	17,873,093	22,716,665	127.1%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 11.79 億円（4.6%）の減少、純資産は約 7.70 億円（3.7%）の減少、負債は約 4.09 億円（8.5%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 10.31 億円（3.6%）の減少、純資産は約 50.94 億円（29.6%）の増加、負債は約 61.25 億円（53.5%）の減少となりました。連結会計では資産は約 12.82 億円（4.4%）の減少、負債は約 61.25 億円（53.5%）の減少、純資産は約 48.43 億円（27.1%）の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、未収金の増加があります。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 12.66 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 0.01 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 6.95 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.03 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が 35.7%、インフラ資産が 55.1%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - 1 (38団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	23,121,095	22,100,002	△1,021,093	19,704,356	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	16,592,210
事業用資産	8,964,684	8,671,544	△293,140	10,160,757	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	8,317,385
インフラ資産	14,097,221	13,387,477	△709,744	9,315,386	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	7,655,952
物品	59,189	40,981	△18,209	793,404	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	905,410
無形固定資産	64,837	45,764	△19,073	29,426	28,015	39,387	65,396	82,174	31,353
投資その他の資産	1,030,777	989,445	△41,332	2,685,158	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,477,179
流動資産	1,272,383	1,175,099	△97,283	1,460,080	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	1,853,234
資産合計	25,489,092	24,310,310	△1,178,782	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777
項目 (資産合計に対する構成比)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - 1 (38団体)
	R4年度	R5年度							
有形固定資産	90.7%	90.9%	0.2%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.0%
事業用資産	35.2%	35.7%	0.5%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	39.6%
インフラ資産	55.3%	55.1%	△0.2%	39.2%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	36.5%
物品	0.2%	0.2%	△0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	4.3%
無形固定資産	0.3%	0.2%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.0%	4.1%	0.0%	11.3%	10.3%	7.6%	7.1%	7.9%	11.8%
流動資産	5.0%	4.8%	△0.2%	6.1%	5.0%	3.8%	4.4%	2.4%	8.8%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

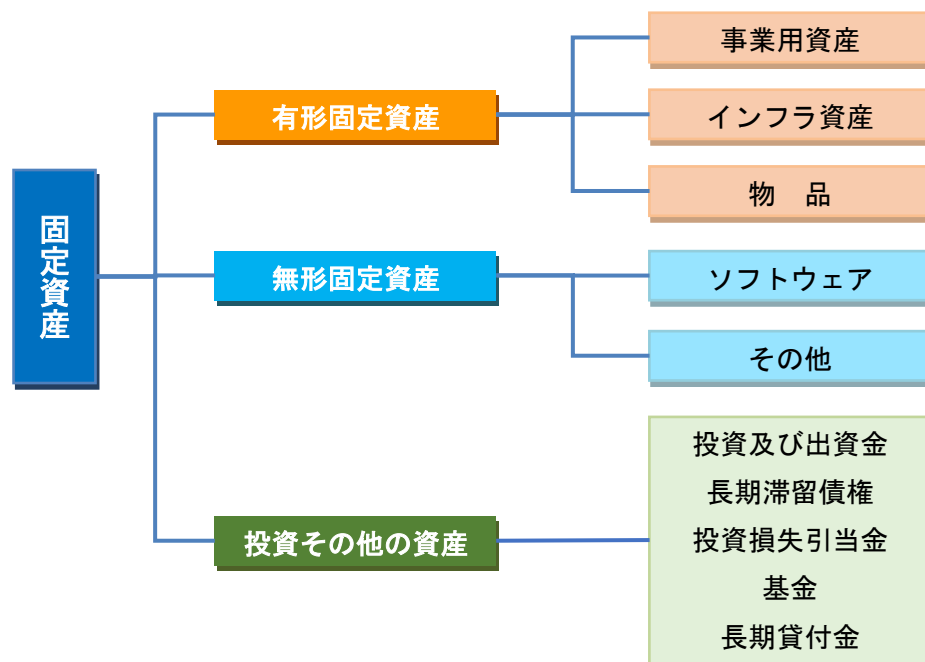
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

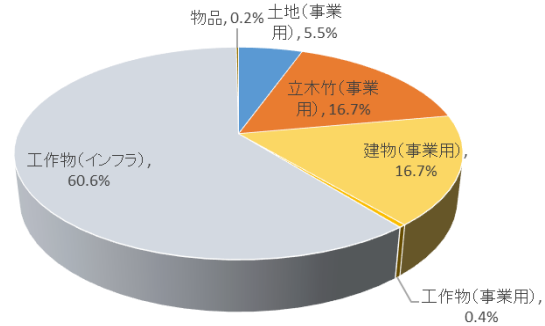


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,215,045	5.5%
立木竹(事業用)	3,679,785	16.7%
建物(事業用)	3,685,737	16.7%
工作物(事業用)	90,977	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,308	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	13,383,170	60.6%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	40,981	0.2%
合計	22,100,002	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の60.6%、次いで建物（事業用）の16.7%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。中川町においては、70.6%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村 I - 1 (38団体)	
償却資産取得価額合計	58,287,238	58,563,045	275.807	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,153,229	
減価償却累計額	40,065,249	41,362,180	1,296.931	24,105,748	45,050,491	59,624,943	114,591,850	121,817,602	#REF!	
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	68.7%	70.6%	1.9%	65.3%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	#REF!	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は 82.0%で北海道人口 5,000 人未満 77 団体平均（以下「人口平均」）と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－1 (38団体)	
資産合計	25,489,092	24,310,310	△1,178,782	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777	
負債合計	4,795,912	4,387,034	△408,878	5,617,496	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	3,773,193	
純資産合計	20,693,180	19,923,276	△769,904	18,162,229	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	17,227,584	
純資産比率	81.2%	82.0%	0.8%	76.4%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	82.0%	
負債比率	18.8%	18.0%	△0.8%	23.6%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	18.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は 17.1%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）	
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I－1 (38団体)	
資産合計	25,489,092	24,310,310	△1,178,782	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777	
地方債残高	4,546,561	4,154,790	△391,770	4,468,143	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	3,042,124	
資産合計対地方債割合	17.8%	17.1%	△0.7%	18.8%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	14.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,233,860	4,778,283	4,875,270
業務費用	3,047,730	3,543,133	3,640,108
人件費	504,155	543,358	547,877
職員給与費	418,728	457,421	461,614
賞与等引当金繰入額	5,048	5,314	5,604
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	80,379	80,623	80,659
物件費等	2,523,794	2,953,554	3,045,867
物件費	1,256,888	1,520,492	1,593,404
維持補修費	713	713	717
減価償却費	1,266,194	1,432,350	1,451,746
その他	-	-	-
その他の業務費用	19,781	46,221	46,364
支払利息	15,799	26,192	26,192
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
その他	3,982	20,029	20,172
移転費用	1,186,130	1,235,150	1,235,162
補助金等	743,352	1,111,914	1,111,926
社会保障給付	122,081	122,081	122,081
他会計への繰出金	319,555	-	-
その他	1,142	1,155	1,155
経常収益	147,927	202,660	220,465
使用料及び手数料	56,895	108,816	123,945
その他	91,033	93,844	96,520
純経常行政コスト	4,085,932	4,575,623	4,654,805
臨時損失	240,612	240,612	240,612
災害復旧事業費	240,612	240,612	240,612
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	6,251	6,251	6,252
資産売却益	6,251	6,251	6,252
その他	-	-	-
純行政コスト	4,320,293	4,809,984	4,889,165

令和5年度の経常費用は一般会計等で約42.34億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.48億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約40.86億円、臨時損益を加えた純行政コストは約43.20億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約48.09億円となっています。連結会計の純行政コストは約48.89億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	5,116,038	4,233,860	82.8%	5,636,868	4,778,283	84.8%	6,075,818	4,875,270	80.2%
業務費用	2,874,554	3,047,730	106.0%	3,286,248	3,543,133	107.8%	3,428,514	3,640,108	106.2%
人件費	589,205	504,155	85.6%	630,226	543,358	86.2%	662,777	547,877	82.7%
職員給与費	465,737	418,728	89.9%	503,342	457,421	90.9%	534,171	461,614	86.4%
賞与等引当金繰入額	30,046	5,048	16.8%	33,237	5,314	16.0%	33,489	5,604	16.7%
退職手当引当金繰入額	12,076	-	-	12,076	-	-	12,083	-	-
その他	81,346	80,379	98.8%	81,571	80,623	98.8%	83,033	80,659	97.1%
物件費等	2,259,309	2,523,794	111.7%	2,607,225	2,953,554	113.3%	2,711,166	3,045,867	112.3%
物件費	888,372	1,256,888	141.5%	1,063,660	1,520,492	142.9%	1,138,768	1,593,404	139.9%
維持補修費	52,733	713	1.4%	65,233	713	1.1%	70,768	717	1.0%
減価償却費	1,318,203	1,266,194	96.1%	1,478,331	1,432,350	96.9%	1,501,264	1,451,746	96.7%
その他	-	-	-	-	-	-	366	-	-
その他の業務費用	26,039	19,781	76.0%	48,797	46,221	94.7%	54,571	46,364	85.0%
支払利息	16,341	15,799	96.7%	27,196	26,192	96.3%	27,196	26,192	96.3%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	147	-	-	150	-	-
その他	9,698	3,982	41.1%	21,455	20,029	93.4%	27,224	20,172	74.1%
移転費用	2,241,485	1,186,130	52.9%	2,350,620	1,235,150	52.5%	2,647,304	1,235,162	46.7%
補助金等	1,811,654	743,352	41.0%	2,221,920	1,111,914	50.0%	2,518,510	1,111,926	44.2%
社会保障給付	127,586	122,081	95.7%	127,586	122,081	95.7%	127,586	122,081	95.7%
他会計への繰出金	301,679	319,555	105.9%	-	-	-	-	-	-
その他	566	1,142	201.8%	1,114	1,155	103.6%	1,208	1,155	95.6%
経常収益	139,362	147,927	106.1%	199,033	202,660	101.8%	226,381	220,465	97.4%
使用料及び手数料	54,903	56,895	103.6%	111,573	108,816	97.5%	135,852	123,945	91.2%
その他	84,459	91,033	107.8%	87,461	93,844	107.3%	90,529	96,520	106.6%
純経常行政コスト	4,976,676	4,085,932	82.1%	5,437,834	4,575,623	84.1%	5,849,437	4,654,805	79.6%
臨時損失	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%
災害復旧事業費	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	9,064	6,251	69.0%	9,064	6,251	69.0%	9,064	6,252	69.0%
資産売却益	9,064	6,251	69.0%	9,064	6,251	69.0%	9,064	6,252	69.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,973,497	4,320,293	86.9%	5,434,656	4,809,984	88.5%	5,846,258	4,889,165	83.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約8.82億円（17.2%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円（6.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約8.91億円（17.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約6.53億円（13.1%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約6.25億円（11.5%）減少となっています。連結会計では約9.57億円（16.4%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、中川町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が72.0%、移転費用が28.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が11.9%、物件費等に59.6%、その他の業務費用が0.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	5,116,038	4,233,860	△882,179	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,627,701
業務費用	2,874,554	3,047,730	173,176	2,906,774	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	2,445,831
人件費	589,205	504,155	△85,050	846,372	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	657,373
物件費等	2,259,309	2,523,794	264,485	2,024,515	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	1,649,650
その他の業務費用	26,039	19,781	△6,258	35,887	69,659	137,199	425,755	334,303	138,807
移転費用	2,241,485	1,186,130	△1,055,355	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	850,554
項目 (経常費用に対する構成比)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ－Ⅰ (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	56.2%	72.0%	15.8%	76.6%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	93.1%
人件費	11.5%	11.9%	0.4%	22.3%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	25.0%
物件費等	44.2%	59.6%	15.4%	53.4%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	62.8%
その他の業務費用	0.5%	0.5%	△0.0%	0.9%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	5.3%
移転費用	43.8%	28.0%	△15.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	32.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は29.9%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

				人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅰ-1 (38団体)
	R4年度	R5年度							
減価償却費	1,318,203	1,266,194	△52,010	920,780	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	709,182
経常費用	5,116,038	4,233,860	△882,179	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,627,701
対経常費用 減価償却費割合	25.8%	29.9%	4.1%	24.3%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	27.0%
未償却資産合計	18,286,826	17,246,629	△1,040,197	36,911,845	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,153,229
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.2%	7.3%	0.1%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	2.9%
資産合計	25,489,092	24,310,310	△1,178,782	23,779,725	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,000,777
対資産合計 減価償却費割合	5.2%	5.2%	0.0%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.6%、扶助費である社会保障給付が2.9%、他会計の負担分である繰出金が7.5%等となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - 1 (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	5,116,038	4,233,860	△882,179	3,793,761	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	2,627,701
移転費用	2,241,485	1,186,130	△1,055,355	1,302,706	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	850,554
補助金等	1,811,654	743,352	△1,068,302	990,638	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	671,690
社会保障給付	127,586	122,081	△5,505	208,736	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	194,754
他会計への繰出金	301,679	319,555	17,876	335,019	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	283,285
その他	566	1,142	576	3,940	4,862	10,991	216,148	67,905	4,501
項目 （経常費用に対する構成比）	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村 I - 1 (38団体)
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	43.8%	28.0%	△15.8%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	32.4%
補助金等	35.4%	17.6%	△17.9%	26.1%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	25.6%
社会保障給付	2.5%	2.9%	0.4%	5.5%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	7.4%
他会計への繰出金	5.9%	7.5%	1.7%	8.8%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	10.8%
その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	20,693,180	17,209,401	17,873,093
純行政コスト(△)	△4,320,293	△4,809,984	△4,889,165
財源	3,317,906	3,656,703	3,718,516
税収等	2,625,871	2,767,488	2,829,295
国県等補助金	692,036	889,215	889,220
本年度差額	△1,002,387	△1,153,281	△1,170,649
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△20,937
その他	232,482	6,247,256	6,250,527
本年度純資産変動額	△769,904	5,093,975	5,058,940
本年度末純資産残高	19,923,276	22,303,377	22,932,034

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約199.23億円となっています。また、全体会計では約223.03億円、連結会計では約229.32億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	22,596,799	20,693,180	91.6%	19,142,986	17,209,401	89.9%	19,883,050	17,873,093	89.9%
純行政コスト(△)	△4,973,497	△4,320,293	86.9%	△5,434,656	△4,809,984	88.5%	△5,846,258	△4,889,165	83.6%
財源	3,219,389	3,317,906	103.1%	3,620,232	3,656,703	101.0%	4,015,694	3,718,516	92.6%
税収等	2,682,449	2,625,871	97.9%	2,831,472	2,767,488	97.7%	3,198,374	2,829,295	88.5%
国県等補助金	536,941	692,036	128.9%	788,760	889,215	112.7%	817,320	889,220	108.8%
本年度差額	△1,754,108	△1,002,387	57.1%	△1,814,424	△1,153,281	63.6%	△1,830,564	△1,170,649	64.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	△50	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△59,530	△20,937	35.2%
その他	△149,511	232,482	△155.5%	△119,161	6,247,256	△5242.7%	△119,812	6,250,527	△5216.9%
本年度純資産変動額	△1,903,619	△769,904	40.4%	△1,933,585	5,093,975	△263.4%	△2,009,957	5,058,940	△251.7%
本年度末純資産残高	20,693,180	19,923,276	96.3%	17,209,401	22,303,377	129.6%	17,873,093	22,932,034	128.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7.70 億円（3.7%）減少、全体会計では約 50.94 億円（29.6%）増加、連結会計では 50.59 億円（28.3%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,992,664	3,373,856	3,451,392
業務費用支出	1,806,534	2,138,706	2,216,230
移転費用支出	1,186,130	1,235,150	1,235,162
業務収入	3,241,863	3,631,991	3,711,508
臨時支出	240,612	240,612	240,612
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	8,588	17,523	19,505
【投資活動収支】			
投資活動支出	114,401	114,401	115,578
投資活動収入	518,578	527,559	527,561
投資活動収支	404,178	413,158	411,983
【財務活動収支】			
財務活動支出	695,101	761,405	761,408
財務活動収入	303,331	355,131	355,131
財務活動収支	△391,770	△406,274	△406,277
本年度資金収支額	20,995	24,406	25,211
前年度末資金残高	91,413	91,439	187,392
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△523
本年度末資金残高	112,408	115,845	212,080

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.21億円のプラスで、資金残高は約1.12億円に増加しました。

全体会計では約0.24億円のプラスで、資金残高は約1.16億円に増加しました。

連結会計では約0.25億円のプラスで、資金残高は約2.12億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,782,371	2,992,664	79.1%	4,131,235	3,373,856	81.7%	4,546,988	3,451,392	75.9%
業務費用支出	1,540,886	1,806,534	117.2%	1,780,616	2,138,706	120.1%	1,899,684	2,216,230	116.7%
人件費支出	573,741	529,153	92.2%	614,241	571,281	93.0%	646,761	575,747	89.0%
物件費等支出	947,901	1,257,600	132.7%	1,125,187	1,521,204	135.2%	1,206,195	1,594,121	132.2%
支払利息支出	16,341	15,799	96.7%	27,196	26,192	96.3%	27,196	26,192	96.3%
その他の支出	2,902	3,982	137.2%	13,993	20,029	143.1%	19,532	20,169	103.3%
移転費用支出	2,241,485	1,186,130	52.9%	2,350,619	1,235,150	52.5%	2,647,304	1,235,162	46.7%
補助金等支出	1,811,654	743,352	41.0%	2,221,919	1,111,914	50.0%	2,518,510	1,111,926	44.2%
社会保障給付支出	127,586	122,081	95.7%	127,586	122,081	95.7%	127,586	122,081	95.7%
他会計への繰出支出	301,679	319,555	105.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	566	1,142	201.8%	1,114	1,155	103.6%	1,208	1,155	95.6%
業務収入	4,203,301	3,241,863	77.1%	4,663,737	3,631,991	77.9%	5,079,960	3,711,508	73.1%
税収等収入	2,683,924	2,626,340	97.9%	2,832,807	2,764,755	97.6%	3,198,422	2,826,462	88.4%
国県等補助金収入	1,387,838	490,481	35.3%	1,639,657	687,660	41.9%	1,667,854	687,665	41.2%
使用料及び手数料収入	55,065	56,782	103.1%	111,806	108,841	97.3%	127,346	123,970	97.3%
その他の収入	76,474	68,261	89.3%	79,467	70,735	89.0%	86,338	73,411	85.0%
臨時支出	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%
災害復旧事業費支出	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%	5,885	240,612	4088.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	415,045	8,588	2.1%	526,617	17,523	3.3%	527,086	19,505	3.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	492,952	114,401	23.2%	610,758	114,401	18.7%	661,003	115,578	17.5%
公共施設等整備費支出	353,206	713	0.2%	471,012	713	0.2%	479,928	744	0.2%
基金積立金支出	84,088	54,488	64.8%	84,089	54,489	64.8%	118,037	55,634	47.1%
投資及び出資金支出	57	-	-	57	-	-	57	-	-
貸付金支出	55,600	59,200	106.5%	55,600	59,200	106.5%	62,981	59,200	94.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	412,337	518,578	125.8%	413,657	527,559	127.5%	461,425	527,561	114.3%
国県等補助金収入	191,505	171,328	89.5%	191,505	171,328	89.5%	191,868	171,328	89.3%
基金取崩収入	154,768	283,998	183.5%	156,088	292,979	187.7%	170,212	292,979	172.1%
貸付金元金回収収入	57,000	57,001	100.0%	57,000	57,001	100.0%	66,789	57,001	85.3%
資産売却収入	9,064	6,251	69.0%	9,064	6,251	69.0%	9,064	6,252	69.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	23,492	-	-
投資活動収支	△80,614	404,178	△501.4%	△197,101	413,158	△209.6%	△199,578	411,983	△206.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	729,166	695,101	95.3%	793,437	761,405	96.0%	793,667	761,408	95.9%
地方債等償還支出	729,166	695,101	95.3%	793,437	761,405	96.0%	793,437	761,405	96.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	230	2	1.0%
財務活動収入	236,930	303,331	128.0%	306,030	355,131	116.0%	306,030	355,131	116.0%
地方債等発行収入	236,930	303,331	128.0%	306,030	355,131	116.0%	306,030	355,131	116.0%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△492,236	△391,770	79.6%	△487,407	△406,274	83.4%	△487,637	△406,277	83.3%
本年度資金収支額	△157,806	20,995	△13.3%	△157,891	24,406	△15.5%	△160,129	25,211	△15.7%
前年度末資金残高	249,219	91,413	36.7%	249,330	91,439	36.7%	353,218	187,392	53.1%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△5,700	△523	9.2%
本年度末資金残高	91,413	112,408	123.0%	91,439	115,845	126.7%	187,389	212,080	113.2%
前年度末歳計外現金残高	14,251	13,984	98.1%	14,251	13,984	98.1%	14,268	16,441	115.2%
本年度歳計外現金増減額	△267	391	△146.6%	△267	391	△146.6%	△264	374	△142.0%
本年度末歳計外現金残高	13,984	14,376	102.8%	13,984	14,376	102.8%	14,005	16,815	120.1%
本年度末現金預金残高	105,397	126,784	120.3%	105,423	130,220	123.5%	201,394	228,895	113.7%



3 令和 5 年度 中川町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、中川町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 82.0%で平均値 76.4%と 107.3%
- 住民一人当たりの資産額は 1,890 万円で平均値 682 万円の 277.1%
- 住民一人当たりの負債額は 341 万円で平均値 164 万円と 208.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 336 万円で平均値 139 万円の 241.7%
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 5.4%の 64.7%
- 基礎的財政収支は約 1.99 億円で平均値 3.12 億円の 63.8%

(1) 純資産比率

中川町の純資産比率は、82.0%となっています。人口平均の76.4%より高い水準です。

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	81.2%	82.0%	0.8%	76.4%	82.0%

当指標につき、事例を用いて説明します。

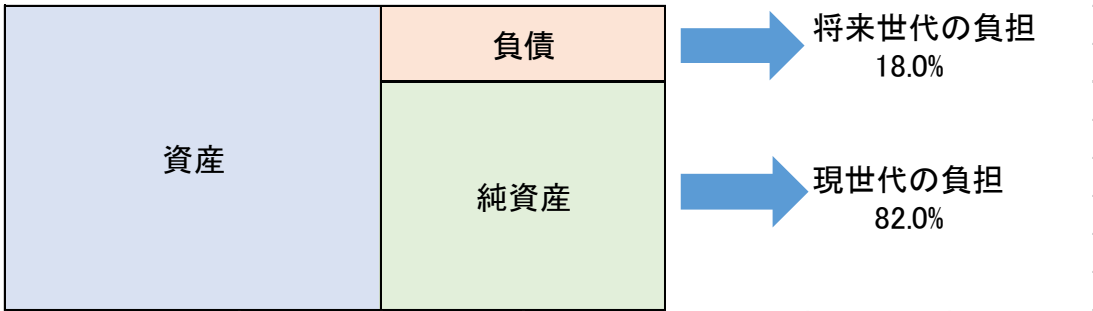
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が 82.0 万円、借金が 18.0 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■ 純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,979万円	1,890万円	△89万円	682万円	620万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,286 人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は 1,890 万円で、人口平均の 682 万円よりも高い水準です。これには中川町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	372万円	341万円	△31万円	164万円	100万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

中川町においては約 341 万円で、人口平均の 164 万円と高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	386万円	336万円	△50万円	139万円	100万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は 336 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	2.7%	3.5%	0.8%	5.4%	4.6%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は 3.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - 1 (38団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億80百万円	1億99百万円	△0億81百万円	3億12百万円	1億73百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。中川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 1.99 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。